平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名　ディーブイエックス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3079　URL　http://www.dvx.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 若林　誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　執行役員　財務経理部長　(氏名) 魚住　洋二　TEL 03-5985-6827

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,872	11.6	1,124	26.0	1,106	26.7	682	43.4
24年3月期	20,487	13.8	892	14.5	873	11.3	476	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	121.08	―	21.1	11.7	4.9
24年3月期	84.42	―	17.4	10.5	4.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(注)当社は平成23年10月1日付並びに平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,996	3,541	35.4	628.11
24年3月期	8,924	2,941	33.0	521.66

(参考) 自己資本　25年3月期　3,541百万円　24年3月期　2,941百万円

(注)当社は平成23年10月1日付並びに平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,281	△55	△271	3,188
24年3月期	457	△216	△92	2,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	35.00	35.00	98	20.7	3.6
25年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	140	20.6	4.3
26年3月期(予想)	―	0.00	―	26.00	26.00		21.3	

(注)当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、平成24年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,459	11.4	574	2.5	572	0.6	343	△6.7	60.85
通期	24,961	9.1	1,161	3.3	1,158	4.7	687	0.7	121.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,640,000 株	24年3月期	5,640,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,238 株	24年3月期	1,238 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,638,762 株	24年3月期	5,638,898 株

(注)当社は平成23年10月1日付並びに平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
(1) 会社の経営の基本方針 …… 8
(2) 目標とする経営指標 …… 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 8
(4) 会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
(1) 貸借対照表 …… 9
(2) 損益計算書 …… 11
(3) 株主資本等変動計算書 …… 12
(4) キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（会計方針の変更） …… 16
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
（開示の省略） …… 23
５．その他 …… 24
(1) 役員の異動 …… 24
(2) その他 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、当初震災復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復を続けてまいりましたが、海外経済の減速を背景として輸出が減少したことや、消費者マインドの悪化等により個人消費が落ち込んだこと等から、一時後退局面に入りました。しかしながら、昨年12月に発足した安倍新政権による緊急経済対策や、日本銀行との連携による金融緩和強化の方針により、年度末にかけてやや持ち直しの動きを見せるに至りました。

医療機器業界におきましては、平成24年４月に診療報酬の改定が行われ、全体としては引き上げられたものの、当社が取り扱う特定保険医療材料の償還価格については、引き下げられることとなりました。また、経営改善に努める医療機関等の取引先からの値下げ要求もあり、引き続き厳しい経営環境の下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。その一環として、平成24年４月に組織変更を行い、不整脈事業の販売エリア拡大に向けて、販売代理店業務（不整脈事業）と国内総代理店業務（虚血事業）の融合を図りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は22,872,235千円（前年同期比11.6％増）、営業利益1,124,649千円（同26.0％増）、経常利益1,106,114千円（同26.7％増）、当期純利益682,742千円（同43.4％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当事業年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		増減	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）
不整脈事業	16,580,987	80.9	18,830,946	82.3	2,249,959	13.6
虚血事業	3,210,877	15.7	3,477,072	15.2	266,194	8.3
その他	695,534	3.4	564,215	2.5	△131,319	△18.9
合計	20,487,399	100.0	22,872,235	100.0	2,384,835	11.6

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

償還価格引き下げの影響で、販売単価は下落傾向にあったものの、既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、西日本及び東北エリアを中心に新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、電極カテーテルや両室ペーシング機能付き植込み型除細動器（ＣＲＴ－Ｄ）等の主力商品の販売数量が増加し、当事業年度の売上高は18,830,946千円（前年同期比13.6％増）、セグメント利益は2,642,573千円（前年同期比8.1％増）となりました。

② 虚血事業

自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」及びエキシマレーザ血管形成システムの関連商品の販売が好調に推移したこと等により、当事業年度の売上高は3,477,072千円（前年同期比8.3％増）、セグメント利益は1,369,116千円（前年同期比12.6％増）となりました。

なお、従来先進医療の適用となっていたエキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術が、平成24年４月に保険適用されたのに続き、平成24年７月には、当該術式に使用するコロナリーカテーテルが保険適用となりました。それに伴い、今後の販売拡大に向けたマーケティング活動に注力するとともに、販売体制の強化を図りました。

③ その他

当事業年度の売上高は564,215千円（前年同期比△18.9％減）、セグメント利益は77,564千円（前年同期比13.8％増）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、日本政府による金融緩和の拡大や積極的な財政政策により、長らく続いたデフレからの脱却が期待されておりますが、欧州をはじめ世界経済は依然として不安定な状況が継続しており、引き続き不透明な環境で推移するものと考えられます。

医療業界におきましては、医療保険財政が悪化していることから、顧客である医療施設においても経営効率化やコスト低減施策が進められ、納入業者への販売価格引き下げの要求が高まる等、厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、営業力の強化と独自商品の販売拡大を目指すことで、持続的に業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

具体的には、従来関東エリアを中心として展開していた主力の不整脈事業において、虚血事業で培った全国的なネ

ットワークを活かして、漸進的にエリアの拡大を目指してまいります。当事業年度（平成25年３月期）においては、西日本及び東北エリア進出の足がかりを得ましたが、次期（平成26年３月期）においても福井出張所を新設する等、着実にエリア拡大に取り組んでまいります。

また虚血事業においては、不整脈事業との連携を強化しつつ、自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」の買い替え需要を着実に獲得するとともに、当事業年度において保険適用となったエキシマレーザ血管形成システムのコロナリーカテーテルのさらなる普及を図ることで、販売拡大を目指してまいります。また、名古屋営業所を新設し、中京エリアにおいてもきめの細かいサービスの提供を行ってまいりたいと考えております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりであります。

		金額（百万円）	前期比（%）
売上高		24,961	9.1
	不整脈事業	20,294	7.8
	虚血事業	3,791	9.0
	その他	876	55.3
営業利益		1,161	3.3
経常利益		1,158	4.7
当期純利益		687	0.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,039,662千円増加し、9,326,715千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加956,699千円、売上高の増加に伴う受取手形の増加158,608千円等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して32,515千円増加し、670,034千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加26,151千円、工具、器具及び備品の増加18,983千円等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して570,335千円増加し、6,179,716千円となりました。その主な要因は、売上高の増加とともに仕入高が増加したことに伴う買掛金の増加605,475千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少52,756千円等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して98,383千円減少し、275,297千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少118,412千円によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して600,225千円増加し、3,541,736千円となりました。その主な要因は、当期純利益による増加682,742千円、配当金の支払いによる減少98,678千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,281,412千円、投資活動による資金の支出△55,714千円、財務活動による資金の支出△271,059千円等により、前事業年度末と比較して956,699千円増加し、3,188,666千円（前年同期比42.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,104,655千円に加え、減価償却費74,791千円、仕入債務の増加605,475千円等の収入要因があった一方、売上債権の増加△169,352千円、法人税等の支払額△464,674千円等の支出要因により、1,281,412千円の資金の獲得（前年同期比180.0%の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入32,081千円の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出△74,706千円、差入保証金の差入による支出△16,972千円等の支出要因により、△55,714千円の資金の支出（前年同期比74.2%

の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出△171,168千円、配当金の支払額△98,374千円等の支出要因により、△271,059千円の資金の支出（前年同期比191.9%の支出の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	29.9	28.4	32.7	33.0	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	45.1	44.7	44.5	86.8
債務償還年数(年)	1.4	1.0	2.7	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.1	77.0	26.2	111.6	526.3

（注）１ 各指標は以下の計算式により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としており、配当金については、配当性向20%を目途として決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり25円（配当性向　20.6%）とすることを予定しております。

また、次期の期末配当については、１株当たり26円（配当性向　21.3%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成25年３月期決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね２年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療施設への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療施設への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療施設側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から仕入を行っておりますが、当社が主要仕入先と締結している取引契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の仕入先の確保等、安定的な商品仕入に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④薬事関連法規等の規制について

当社が行う医療機器の開発、製造、輸入及び販売等の事業は、薬事法等関連法規の厳格な規制を受けており、事業遂行にあたり「高度管理医療機器等販売業・賃貸業」「第一種医療機器製造販売業」「医療機器製造業」「医療機器修理業」の許可を取得しております。当社はこれらの許可を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点において当該許可が取り消される事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許可が取り消された場合または規制当局から業務停止等の処分を受けた場合には、規制の対象となる商品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び事業を継続できない可能性があり、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が取得しております主な許可は以下のとおりです。

許認可等の名称	許認可等の内容	管轄官庁等	有効期限	主な許認可取消 又は業務停止事由	事業所
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法第39条第１項の規定により許可された高度管理医療機器の販売業者又は賃貸業者であること。	厚生労働省	平成30年７月17日（６年ごとの更新）	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条）	本社 他18事業所
第一種医療機器製造販売業	薬事法第12条第１項の規定により許可された第一種医療機器製造販売業者であること。	厚生労働省	平成26年１月31日（５年ごとの更新）	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条）	本社
医療機器製造業	薬事法第13条第１項の規定により許可された医療機器製造業者であること。	厚生労働省	平成27年１月20日（５年ごとの更新）	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条）	物流センター
医療機器修理業	薬事法第40条の２の規定により許可された医療機器修理業者であること。	厚生労働省	平成28年７月25日（５年ごとの更新）	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条）	本社

（注）１　高度管理医療機器等販売業・賃貸業の許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社の許可情報を記載しております。

⑤医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体（医療機器業公正取引協議会）が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年４月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年９月末に当該規約に準じた「ＤＶｘ行動ガイドライン」を策定し、社員の行動規範を定め運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金等の罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役(総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者)を置き、必要十分な品質管理、安全

管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療施設等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など与信管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療施設、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療施設において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替レートの変動について

当社の虚血事業では、主要商品を米国から輸入するにあたって外貨建て取引を行っていることから、米ドル為替レートの変動の影響を受けます。虚血事業の売上高構成比率は平成24年３月期において15.7%、平成25年３月期において15.2%であり、為替レートの変動に対する対策も講じておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当該セグメントにおける仕入コストの上昇や外貨建て仕入債務の為替差損が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。
以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生又は刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾患のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の３つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

不整脈事業においては、徐脈、頻脈、期外性収縮の治療に用いる心臓ペースメーカ、アブレーションカテーテル（治療用電極カテーテル）、ＩＣＤ（植込み型除細動器）、検査用電極カテーテルが主力商品となっております。当社不整脈事業はこれら不整脈の検査・治療のための医療機器を、主として関東地域において、医療機器輸入商社及び国内医療機器メーカーから仕入れ、主に医療施設に対し卸売会社として販売しております（販売代理店業）。

現在、当事業においては既に全国展開している虚血事業と連携しながら、関西、中国、東海、東北を営業強化エリアとし全国展開を推進しております。

(2) 虚血事業

虚血とは、血管の狭窄又は閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞等が代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症等によって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

虚血事業においては、虚血性疾患の検査・治療のための医療機器を、国内外の医療機器メーカーより直接仕入れ、主として全国の医療機器販売代理店を経由して、医療施設に販売しております（国内総代理店業）。このため、全国主要都市において虚血事業を中心とした営業拠点を既に展開しております。

なお、国内で医療機器として流通させるためには厚生労働省の薬事承認を取得する必要があり、当社は有望な医療機器を国内外に見出すためにマーケティングを担当する部門や、薬事承認及び品質保証を担当する部門を設置しております。

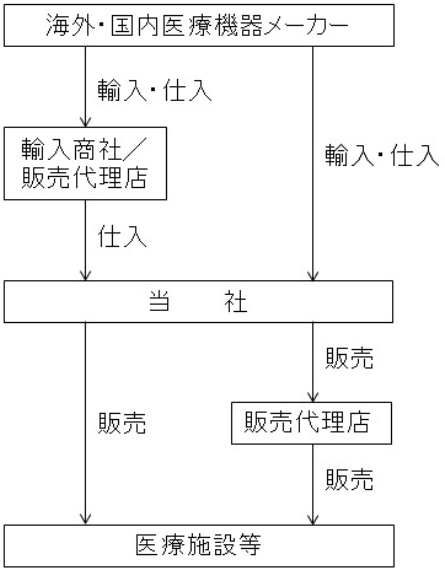
また、不整脈事業と同様の形態をとり、虚血分野の検査・治療に用いる医療機器を輸入商社や国内医療機器メーカーから仕入れ、販売代理店として医療施設等に販売しているケースもあります。

当事業の主な取扱商品は、当社が国内総代理店として販売している自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」や「エキシマレーザ血管形成システム」であります。

(3) その他

「その他」においては、脳外科商品、消化器商品、放射線防護用品、書籍等、主力事業である不整脈及び虚血事業に属さない商品の販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のＱＯＬ（Quality of Life）の向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、広く社会から信頼される経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的に業容の拡大を図ることを経営の基本と考えており、継続的に販売の拡大を図りつつも、営業利益率4%台を確保することを目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで、当該目標の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療機器業界が置かれる環境におきましては、高齢化社会の進展による医療ニーズの高まりが予測される一方で、そのことが国民医療費の増大に繋がることから、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されております。また、医療機器メーカーによる医療施設への直接販売や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見受けられます。このような市場の変化を捉え、当社では販売代理店機能である不整脈事業と、国内総代理店機能である虚血事業のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①販売拡大

当社は、主力の不整脈事業において、関東地区に特化して営業展開をしてきた経緯から、同地区への売上依存度が非常に高い状況にあります。そのため、さらなる業容拡大を目指すためには、不整脈事業の営業エリアを拡大することが不可欠であるとの認識を持っております。そうした認識の下、当事業年度においては、既に全国展開を行っている虚血事業と不整脈事業の融合を図るために組織改革を行うとともに、西日本及び東北地区において、不整脈事業の展開を開始いたしました。

今後も、不整脈事業の全国展開に向けて、人材育成をはじめとする体制の整備を行い、既存顧客とともに新規顧客の期待に応えられるよう総合的な販売力の強化を図ることで、売上拡大に努めてまいります。

②新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客の開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に提案することが必要であると認識しております。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。当事業年度においては、エキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術に使用するコロナリーカテーテルが保険適用となり、当社独自商品のラインナップが拡がりました。

今後も、海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化を行うとともに、社内的にもマーケティング部門や薬事部門の強化に取り組むことで、新商品の獲得に努めてまいります。

４．財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,966	3,188,666
受取手形	389,009	547,617
売掛金	4,930,878	4,941,621
商品	531,015	470,215
前払費用	37,773	32,654
繰延税金資産	99,705	110,000
その他	73,622	54,224
貸倒引当金	△6,917	△18,285
流動資産合計	8,287,053	9,326,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,165	83,283
減価償却累計額	△16,189	△21,691
建物（純額）	49,976	61,591
機械及び装置	92	92
減価償却累計額	△90	△91
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	12,029	10,413
減価償却累計額	△9,921	△9,214
車両運搬具（純額）	2,107	1,198
工具、器具及び備品	350,463	419,294
減価償却累計額	△247,024	△296,872
工具、器具及び備品（純額）	103,438	122,422
土地	55,000	55,000
リース資産	12,264	7,224
減価償却累計額	△7,145	△4,558
リース資産（純額）	5,118	2,666
有形固定資産合計	215,643	242,880
無形固定資産		
のれん	26,552	18,167
ソフトウエア	30,676	24,647
その他	1,572	－
無形固定資産合計	58,801	42,815
投資その他の資産		
投資有価証券	167,405	193,557
出資金	140	130
破産更生債権等	26,664	－
長期前払費用	1,698	1,325
差入保証金	94,103	105,573
繰延税金資産	90,238	75,000
その他	9,488	8,752
貸倒引当金	△26,664	－
投資その他の資産合計	363,074	384,338
固定資産合計	637,519	670,034
資産合計	8,924,572	9,996,750

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,092	5,351,567
1年内返済予定の長期借入金	171,168	118,412
リース債務	2,575	1,517
未払金	135,364	165,944
未払費用	58,691	45,059
未払法人税等	287,000	255,000
未払消費税等	47,991	43,110
前受金	8,349	12,819
預り金	21,841	23,953
賞与引当金	130,305	162,331
流動負債合計	5,609,380	6,179,716
固定負債		
長期借入金	189,457	71,045
リース債務	2,853	1,336
退職給付引当金	109,768	127,482
役員退職慰労引当金	62,206	65,868
資産除去債務	8,896	9,064
その他	500	500
固定負債合計	373,681	275,297
負債合計	5,983,061	6,455,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	2,024,496	2,608,560
利益剰余金合計	2,279,206	2,863,270
自己株式	△547	△547
株主資本合計	2,937,847	3,521,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,663	19,825
評価・換算差額等合計	3,663	19,825
純資産合計	2,941,510	3,541,736
負債純資産合計	8,924,572	9,996,750

(2)損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,487,399	22,872,235
売上原価		
商品期首たな卸高	601,715	531,015
当期商品仕入高	16,699,728	18,750,220
合計	17,301,443	19,281,236
他勘定振替高	※1 11,701	※1 28,039
商品期末たな卸高	※2 531,015	※2 470,215
ソフトウエア償却費	1,176	－
商品売上原価	16,759,903	18,782,980
売上総利益	3,727,496	4,089,254
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,834,652	※3, ※4 2,964,605
営業利益	892,844	1,124,649
営業外収益		
受取利息	101	239
受取配当金	42	56
保険解約返戻金	－	1,833
その他	1,036	3,487
営業外収益合計	1,179	5,617
営業外費用		
支払利息	3,871	2,285
為替差損	16,475	21,862
その他	450	3
営業外費用合計	20,797	24,152
経常利益	873,226	1,106,114
特別利益		
固定資産売却益	※5 21,765	※5 21
特別利益合計	21,765	21
特別損失		
固定資産売却損	※6 69	－
固定資産除却損	※7 1,625	※7 1,481
減損損失	※8 8,065	－
投資有価証券評価損	17,483	－
特別損失合計	27,242	1,481
税引前当期純利益	867,749	1,104,655
法人税、住民税及び事業税	417,577	425,917
法人税等調整額	△25,866	△4,005
法人税等合計	391,711	421,912
当期純利益	476,038	682,742

(3)株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	344,457	344,457
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	314,730	314,730
資本剰余金合計		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,609,077	2,024,496
当期変動額		
剰余金の配当	△60,618	△98,678
当期純利益	476,038	682,742
当期変動額合計	415,419	584,063
当期末残高	2,024,496	2,608,560
利益剰余金合計		
当期首残高	1,863,787	2,279,206
当期変動額		
剰余金の配当	△60,618	△98,678
当期純利益	476,038	682,742
当期変動額合計	415,419	584,063
当期末残高	2,279,206	2,863,270

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△437	△547
当期変動額		
自己株式の取得	△109	－
当期変動額合計	△109	－
当期末残高	△547	△547
株主資本合計		
当期首残高	2,522,537	2,937,847
当期変動額		
剰余金の配当	△60,618	△98,678
当期純利益	476,038	682,742
自己株式の取得	△109	－
当期変動額合計	415,309	584,063
当期末残高	2,937,847	3,521,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△583	3,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,247	16,161
当期変動額合計	4,247	16,161
当期末残高	3,663	19,825
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△583	3,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,247	16,161
当期変動額合計	4,247	16,161
当期末残高	3,663	19,825
純資産合計		
当期首残高	2,521,953	2,941,510
当期変動額		
剰余金の配当	△60,618	△98,678
当期純利益	476,038	682,742
自己株式の取得	△109	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,247	16,161
当期変動額合計	419,556	600,225
当期末残高	2,941,510	3,541,736

(4)キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	867,749	1,104,655
減価償却費	79,253	74,791
減損損失	8,065	－
のれん償却額	8,385	8,385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,229	△15,297
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,227	17,714
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,987	3,662
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,696	32,026
受取利息及び受取配当金	△143	△295
支払利息	3,871	2,285
為替差損益（△は益）	654	△2,062
投資有価証券評価損益（△は益）	17,483	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△21,696	△21
有形固定資産除却損	1,516	1,481
売上債権の増減額（△は増加）	△967,917	△169,352
たな卸資産の増減額（△は増加）	70,699	38,513
仕入債務の増減額（△は減少）	482,750	605,475
その他	108,122	46,264
小計	722,934	1,748,226
利息及び配当金の受取額	143	295
利息の支払額	△4,101	△2,434
法人税等の支払額	△261,365	△464,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,611	1,281,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,281	△74,706
有形固定資産の売却による収入	9,615	32,081
有形固定資産の除却による支出	△1,628	－
無形固定資産の取得による支出	△27,766	△2,365
投資有価証券の取得による支出	△116,915	－
差入保証金の差入による支出	△1,957	△16,972
差入保証金の回収による収入	9,260	5,502
事業譲受による支出	△20,000	－
その他	△413	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,085	△55,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△50,000
長期借入れによる収入	280,000	－
長期借入金の返済による支出	△209,342	△171,168
自己株式の取得による支出	△109	－
配当金の支払額	△60,840	△98,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,575	△1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,867	△271,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△654	2,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148,003	956,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,963	2,231,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,231,966	※1 3,188,666

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

（4）役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（2）のれんの償却方法

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

（貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	70,580千円	98,712千円

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

商品売上原価

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	－千円	22,286千円
見本費	6,790	7,000
修繕費	1,712	2,034
研究開発費	3,160	－
減価償却費	－	△3,264
その他	37	△17
計	11,701	28,039

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
30,921千円	△19,367千円

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売諸掛	18,626千円	20,682千円
旅費交通費	173,214	200,628
役員報酬	196,725	223,885
給与手当	1,012,549	1,013,912
賞与及び賞与引当金繰入額	395,465	389,391
役員退職慰労引当金繰入額	6,487	7,262
退職給付費用	26,410	23,518
法定福利費	196,427	204,472
業務委託費	97,393	134,998
賃借料	240,726	235,378
減価償却費	78,076	71,527

※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
20,350千円	15,018千円

※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	151千円	－千円
車両運搬具	－	21
工具、器具及び備品	21,613	－

※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	69千円	－千円

※７　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	1,389千円	991千円
機械及び装置	1	－
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	120	489
その他	108	－

※８　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
東京都豊島区	遊休資産	ソフトウエア

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,065千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウエア8,065千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場評価額により評価しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,410,000	1,410,000	―	2,820,000
自己株式				
普通株式	257	362	―	619

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加1,410,000株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加362株は、株式分割による新株の発行による増加270株、単元未満株式の買取りによる増加92株であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	60,618	43	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	98,678	利益剰余金	35	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,820,000	2,820,000	―	5,640,000
自己株式				
普通株式	619	619	―	1,238

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加2,820,000株は、株式分割による新株の発行による増加であります。
２　普通株式の自己株式の株式数の増加619株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	98,678	35	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	140,969	利益剰余金	25	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,231,966千円	3,188,666千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	2,231,966	3,188,666

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は主に国内総代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の２つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ＩＣＤ（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しており、「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」、「エキシマレーザ血管形成システム」等を販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計（注）２
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント利益	2,443,517	1,215,839	3,659,356	68,139	3,727,496

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

３　セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計（注）２
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,830,946	3,477,072	22,308,019	564,215	22,872,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	18,830,946	3,477,072	22,308,019	564,215	22,872,235
セグメント利益	2,642,573	1,369,116	4,011,689	77,564	4,089,254

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

３　セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

b．関連情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	2,790,748	不整脈事業

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	3,721,627	不整脈事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	8,065	―	8,065

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	―	8,385	8,385
当期末残高	―	―	―	26,552	26,552

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	―	8,385	8,385
当期末残高	―	―	―	18,167	18,167

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　521円66銭 １株当たり当期純利益金額　84円42銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　628円11銭 １株当たり当期純利益金額　121円08銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　当社は、平成23年10月１日付及び平成24年10月１日付で、それぞれ株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,941,510	3,541,736
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,941,510	3,541,736
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,638,762	5,638,762

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	476,038	682,742
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	476,038	682,742
期中平均株式数（株）	5,638,898	5,638,762
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動（平成25年６月25日付予定）

① 新任取締役候補

代表取締役副社長　千葉　茂（現　当社執行役員副社長）

(2) その他

該当事項はありません。